収入印紙貼付

業務委託契約書〈案〉

1	業務名称	広報誌等制作業務委託
2	契約期間	契約締結日から令和10年2月29日まで 但し、期間満了日の6ヵ月前までに当事者双方から書面による契約更新拒絶の申し出がない場合は、同一条件により一回に限り(令和12年2月28日まで)本契約は更新されるものとする。
3	委託金額	すまいる ￥ - / 回 窓 ￥ - / 回 取引に係る消費税額及び地方消費税額を含む
4	契約保証金	☐ 契約保証金の納付(円) ☐ 保証事業会社又は金融機関等の保証 ☐ 有価証券等の提供 ☐ 免除(公共工事履行保証証券による保証) ☐ 免除(履行保証保険契約の締結) ☐ 免除

大阪府住宅供給公社（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、頭書の業務（以下「本業務」という。）について、次のとおり業務委託契約（以下「本契約」という。）を締結するものとする。

（総則）

第1条 甲及び乙は、本契約に関し、本契約書に定めるもののほか、企画提案書内容及び別添1仕様書（以下「仕様書等」という。）に則り、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。

（契約の保証）

第2条 乙は、本契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、乙が過去2年間において地方公共団体又は公社と種類及び規模を同じくする契約を数回以上に渡り締結し、かつ、これをすべて誠実に履行したときは、甲は契約保証金の納付を免除できる。

3 委託金額の変更があった場合には、契約保証金の変更後の委託金額の100分の5に達するまで、甲は、契約保証金の増額を請求することができ、乙は契約保証金の減額を請求することができる。

（権利の帰属）

第3条 本契約の成果物に係る一切の権利は、甲に帰属するものとする。

（権利義務の譲渡等）

第4条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の用に供してはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(特許権等の使用)

第5条 乙は、本契約の履行に当たり、第三者の有する特許権、実用新案権又は意匠権に係る特許発明実用新案又は意匠を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負うものとする。

(著作権の譲渡等)

第6条 乙は、成果物又は成果物を利用して完成した物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作者の権利（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。以下「著作権等」という。）のうち乙に帰属するもの（著作権法第2章第3節第2款に規定する著作者人格権を除く。）を当該成果物の引渡し時に甲に譲渡する。

(著作者人格権の制限)

第7条 乙は、甲に対し、次の各号に掲げる行為をすることを許諾する。この場合において、乙は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。

(1) 成果物又は成果物を利用して完成した物の内容を公表すること。

(2) 本件の完成、管理、運営、広報等のために必要な範囲で成果物を甲が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変、その他の修正をすること又は甲の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変、その他の修正をさせること。

(3) 成果物又は成果物を利用して完成した物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。

2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(1) 成果物又は成果物を利用して完成した物の内容を公表すること。

(2) 成果物又は成果物を利用して完成した物に発注者の実名又は変名を表示すること。

(著作権の侵害の防止)

第8条 乙は、成果物が第三者の有する著作権等を侵害するものでないことを、甲に対して保証する。

2 乙は、成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、乙がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

(再委託の禁止及び誓約書の提出)

第9条 乙は、本契約及び仕様書等に基づく本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 前項の規定により、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとする場合において、乙は、大阪府又は甲の指名停止・入札参加停止措置及び入札参加除外措置を受けている者並びに第18条の2第6号から第10号に該当する者を受任者又は下請負人等としてはならない。

3 甲は、乙に対して、本業務の全部又は一部を委託し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

4 乙は、第1項の規定により、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせたときは、その第三者から大阪府住宅供給公社契約関係暴力団排除措置要綱第13条に規定する誓約書を徴収し、甲に提出しなければならない。

5 乙が、大阪府から入札参加除外者若しくは誓約書違反者の指定を受けている者、甲から入札参加除外措置を受けている者又は第18条の2第6号から第10号に該当する者を受任者又は下請負人等としていた場合は、甲は乙に対して、当該契約の解除を求めることができる。

6 前項の規定により契約の解除を行った場合の一切の責任は、乙が負うものとする。

(成果物の確認及び引渡し)

第10条 乙は、仕様書等に定められた各履行期限までに成果物の公社賃貸住宅入居者宅への配布が完了したときは、遅滞なくその旨を甲に報告しなければならない。

2 甲は、成果物が納品されたときは、その日から起算して10日以内に成果物に不備がないか確認を行わなければならない。

3 甲は、配布完了の報告及び納品された成果物の不備がないことの確認をもって、業務が完了したものとし、成果物の所有権は、引渡しを完了したときに甲に移転するものとする。

4 乙は、第2項の確認の際に不備があったときは、甲の指定する日までに業務をやり直して甲の確認を受けなければならない。この場合、引渡しについては、前項の規定を準用する。

(契約不適合責任)

第11条 甲は、引き渡された成果物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの(以下「契約不適合」という。)であるときは、乙に対し、成果物の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、契約不適合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託金額の支払い)

第12条 乙は、第10条第3項に規定する業務が完了したときは、委託金額の支払いを甲に対し請求することができる。

2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求のあった日の翌月末日までに、委託金額を乙に支払うものとする。

(委託金額の変更等)

第13条 一般的な経済情勢の変動に基づく物価等の変動により作業材料及び労務賃金等に増減が生じた場合であっても、仕様書等又は委託金額は変更しないものとする。ただし、予期することのできない非常の事態が発生したため、変更しないことが著しく不相当であると認められる場合に限り、甲乙協議の上、仕様書等又は委託金額を変更することができる。

(業務内容の変更等)

第14条 甲は、必要のある場合には、本業務の内容を変更し、又は本業務を一時中止することができる。この場合において、委託金額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(損害賠償義務)

第15条 本業務の履行に当たり、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらない損害については、この限りでない。

2 乙は、第22条に規定する機密情報について、漏洩又は甲から書面により承諾を得ることなく開示したことにより、甲が損害を被ったときは、損害賠償の責を負うものとする。

(履行遅滞の場合における遅滞料)

第16条 乙は、履行期限までに本業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその理由を付した書面により履行期限の延長を求めることができる。

2 乙は、前項の場合において、その理由が乙の責めに帰すべき事由によるときは、委託金額につき遅延日数に応じ年3パーセントの割合で計算して得た額の違約金を甲に支払わなければならない。

(不履行責任)

第17条 乙は、本業務について、本契約又は仕様書等に定められたとおり履行できなかつたときは、遅滞なく甲に報告しなければならない。

2 甲は、前項の場合においてその理由が乙の責めに帰すべき事由と認められたときは、不履行に係る部分の委託代金は第12条の委託代金の支払の際控除するものとする。

(契約の解除等)

第18条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なしに業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 前2号のほか、乙が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、前項の催告をすることなく、直ちに本契約を解除することができる。

(1) 乙の責めに帰すべき事由により、期日内及び期日外においても業務を完了する見込みがない事が明らかに認められるとき。

(2) 第4条の規定に違反して、本契約から生じる債権を譲渡したとき。

(3) 乙の債務の全部の履行が不能であるとき。

(4) 乙がその債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(5) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができなとき。

(6) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

(7) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前項の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

3 次に掲げる場合には、甲は、第1項の催告をすることなく、直ちに本契約の一部の解除をすることができる。

(1) 債務の一部の履行が不能であるとき。

(2) 乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

4 前3項の規定に該当することによって本契約が解除されたときは、乙は、委託金額（履行済みの分に対する金額を除く。）の100分の5に相当する額を違約金（ただし、第17条第2項に基づく違約金が発生したときは当該違約金を含む。）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

第18条の2 甲は、本契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは同条第2項（同法第8条の2第2項及び同法第20条第2項において準用する場合を含む。）、同法第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）
- (5) 大阪府住宅供給公社の競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
- (6) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が集団的に又は常習的に暴力的不法行為を行うことを助長するおそれがある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であることが認められるとき。
- (7) 暴力団関係者が顧問に就任するなど事実上、経営に参加していると認められるとき。
- (8) 役員等が本業務に関し、不正に財産上の利益を得るため、又は債務の履行を強要するために暴力団関係者を使用したと認められるとき。
- (9) 役員等がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- (10) 役員等が暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (11) 第9条の規定により本業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときの契約にあたり、その相手方が本条第6号から第10号に規定する行為を行う者であると知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (12) 甲の信用を傷つけると認められる行為があったとき。
- (13) 甲の所有物を故意又は重大な過失により汚損し、破壊し又は滅失したとき。
- (14) 当該配布対象住宅の住民の生活を乱す行為を行ったとき。
- (15) 破産、会社更生、整理、もしくは競売の申し立てをされたとき、又は強制執行を受けたとき、その他乙の信用に重大な変化が生じたとき。
- (16) 廃業し、もしくは解散したとき、又は他に合併されたとき。

（乙の解除権）

第19条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第14条の規定により、業務内容を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第14条の規定による業務の中止期間が契約期間の2分の1を超えたとき。

(賠償金の予定等)

第20条 乙は、本契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、甲が本契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、委託金額の100分の20に相当する額を、甲の指定する期間内に支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。

(1) 乙に違反行為があったとして、公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙に違反行為があったとして、公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。

(3) 第18条の2第4号に規定する刑が確定したとき。

(4) 第18条の2第5号又は第11号に該当したとき。

2 前項の場合において、甲に生じた実際の損害額が、前項に規定する額を超える場合には、乙は、超過額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(相殺)

第21条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、委託金請求権及びその他の債権と相殺することができる。

2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(秘密の保持)

第22条 乙は、本業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 乙は、甲の承諾なく成果物等を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

(個人情報保護)

第23条 乙は、本契約の履行にあたり、別添2「個人情報保護に関する特記事項」を遵守しなければならない。

(適用法令)

第24条 本契約は日本法に準拠し、これに従い解釈されるものとする。本契約により、又は本契約に関連して発生した債権債務については、本契約に定めるもの以外は、民法の規定を適用するものとする。

(管轄裁判所)

第25条 本契約について争いが生じた場合は、大阪地方裁判所を管轄裁判所とする。

(協議事項)

第26条 本契約に定めのない事項又は本契約の内容について疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、別に定める。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙が記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 大阪市中央区今橋2-3-21
大阪府住宅供給公社
理事長 山本 讓

乙